

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# 米大学院への留学、中国がダントツ

## 前年比 18%増加、7年連続 2ケタ増に

### ■ 米大学院への留学、中国がダントツ

米国の500以上の大学院で構成する米大学院協議会(CGS)が集計した2012年秋入学分の米大学院への応募状況によると、外国勢で最も志願者が多い中国からの応募は前年比18%増加し、7年連続で2ケタ増となった。11年の21%増、10年の20%増に続き「劇的な増加」を見せているという。

海外からの応募の半分近くが中国からとなっており、米国の各校は今後、一段と中国人学生の勧誘に力を入れそうだ。

#### 中国の海外留学生

米大学院に応募した2~4位の国別トップ集団ではインドが2%増、韓国が1%減、台湾が2%減と伸び悩む中で、中国大陸からの留学応募は前年比18%増と突出して強かった。

留学は金銭的負担が大きい、人民元の上昇、中間層の拡大、一人っ子政策で1人の子どもに教育費を集中できることなどが追い風となっている。

近年、中国の若者は大挙して海外に出かけて欧米の教育を受け、帰国後に価値観の変化をもたらす土台を作っており、過去2年間で、62万人の中国人学生が海外留学に行っている。

中国の海外留学生は伝統的に最も優秀な応募者で占められ、中国の一流大学で学部生とした学んだ後、海外で大学院教育を受けている。

#### 一人っ子政策で海外留学が次善策に

「20~30年前に米国に来た中国人学生は、大半が学界のエリートだったが、今ではかなり層が広がった」と、米国大学教務部長・入学審査部長協会幹部のジェフ・ペトルッチ氏は言う。

中国の一人っ子政策のおかげで、多くの家族では、二組の祖父母の貯蓄を孫につぎ込めるようになった。一方で、北京のマサチューセッツ工科大学(MIT)に相当する清華大学のような中国の一流大学に入れるほど成績が優秀な生徒は少ない。

今では多くの人に手が届くようになった海外留学は、望ましい次善策となっている。

### ■ 中国、「対外開放通じ内需拡大を」

アジアの政財界指導者らが集うアジアフォーラムで、中国の李克強副首相が講演し、「内需拡大が中国の構造改革の最も重要な任務だ」と述べ、経済成長の輸出依存からの脱却を急ぐ考えを強調した。

李克強副首相は、内需拡大を「対外開放を通じて行う」ことを強調、投資環境の整備や他のアジア諸国からの輸入拡大に意欲を示した。

李副首相は経済を管掌する次期首相の最有力候補。「対外開放」について「国内企業と海外企業を同一視し、開放的で透明かつ予測可能な環境を整える」と表明。中国市場で海外企業が国内企業に比べ不利な扱いを受けたり、急な政策変更で事業が妨げられたりしないようにする決意を示した。

輸出と輸入のバランスのとれた拡大を目指す考えも強調、貿易自由化を通じて輸入を拡大し、「他のアジア諸国と一体での発展をめざす」と述べた。

内需拡大策として、国民が入居しやすい低価格住宅の建設や雇用・社会保障制度の充実に取り組む考えも示した。

### ■ 中国、輸入関税の課税価格を改訂

中国税関総署はこのほど、「中華人民共和国輸入物品分類表」および「中華人民共和国輸入物品課税価格表」を改訂した。

新規定を旧規定と比較すると、テレビおよびパソコン等の製品の関税課税価格が大幅に切り下げられた一方で、化粧品等の一部輸入商品の同価格が切り上げられたことが明らかになった。

旧規定では、輸入香水の1本当たりの関税課税価格は100元だったが300元に、ゴルフクラブは1本当たり800元だったが1000元とされた。

税率は依然として30%で、新規税額が60元増となった。また、ツバメの巣、冬虫夏草等の物品も切り上げられたが、コンピュータおよびテレビ等の同価格は大幅に切り下げられた。

1 ノートパソコンの同価格は、旧規定によると1台当たり5000元であったが、新規定では2000元となった。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

### ■ 中国オンラインゲーム市場、34%増

中国文化部が発表した『2011年中国オンラインゲーム市場年度報告』によると、2011年、中国オンラインゲーム市場の規模は、前年同期比34.4%増の468億5000万元となった。

報告書によると、2011年の中国オンラインゲーム市場は引き続き良好な発展傾向にあり、市場規模の成長率は明らかに上昇に転じ、ユーザー数の規模も成長し続けているという。

ウェブゲームとモバイルゲームの発展も迅速な勢いを見せ、海外への輸出も更に拡大し、投融資も日増しに活発になっている。

具体的に見ると、2011年のオンラインゲームユーザーは前年同期比33%増の1億6000万人を超え、成長は減速し始めている。うちモバイルゲームのユーザーは同46%増の5000万人だった。

ウェブゲームの市場規模は高速な成長を維持し、同102.1%増の49億3000万元の規模に達した。モバイルゲーム市場の規模は同51.2%の38億7000万元に達している。

国産ゲームの輸出規模は安定した拡大傾向を保ち、売上高は同76%増の4億3000万米ドルに達した。輸出量は明らかに増加し、新たに66社の企業が計92種のオンラインゲームを海外市場に輸出し、総輸出量は150種を超えた。

### ■ 北京、世界新興都市ランキング1位

世界最大の経済・金融情報企業であるブルームバーグはこのほど、最新版の世界新興都市見通しランキングを発表した。

新興都市見通しランキングは、選定基準と各種指数に基づいて世界の新興都市上位10都市を選ぶもので、今年北京が1位だった。

2位は上海、3位は台北、4位は重慶、5位は深圳、6位は広州で、中国の都市が上位6位を占めた。

残りの4都市は中南米コロンビアのボゴタを除いてすべてアジアの都市が並び、バングラデシュのダッカ、ベトナムのホーチミンシティ、インドのバンガロールがランク入りした。

ブルームバーグ社によると、今回ランク入りした10都市のうちアジアが9つを占めたことは、現在の国際経済の動きにも合致することだという。

### ■ 中国の次世代ネット普及率、45%へ

国家発展改革委員会、工業情報化部などの複数部門は、次世代インターネットをめぐる第12次五カ年計画(2011～15年、十二五)期間の発展目標、発展ルートマップ、発展タイムテーブルを発表した。

- (1) インターネットの普及率を45%以上とする。
- (2) 三網融合(電気通信、ラジオ・テレビ放送、インターネットの統合)を推進する。
- (3) IPv6ブロードバンドの利用世帯を2500万世帯以上とする。
- (4) IPv4とIPv6の主要業務の連携を実現する。
- (5) IPv6アドレスの件数が利用者の需要を満たす。

同期間には次世代インターネット理論の研究、ソフトウェア開発、設備製造、コンテンツサービスなどの分野でハイエンド方面への飛躍を実現させ、ネットワークに対する業務応用と端末設備による支援力を大幅に強化し、系統的な標準システムの形成を推進するという。

このほか、一連の国際的な影響力を備えた次世代インターネットの研究機関や基幹企業を形成し、新たに300万人分以上の雇用を創出し、消費、投資、輸出に対する牽引作業及び情報産業、ハイテクサービス産業、経済社会の発展に対する波及効果を一層高めることを目指すという。

### ■ 中国、ごみ処理への民間投資奨励

中国住宅都市農村建設部都市建設司・環境管理局が先頭に立って起草する『都市生活ごみ処理産業の民間投資の健全な発展の奨励と誘導に関する実施細則』は、関係部門からの意見募集の段階に入った。これにより『意見』は今年上半期に公布される見通しとなった。

実施細則には都市生活ごみ処理の多元的な投資、専門的な運営、ごみ処理費のメカニズム、市場の監督管理などの内容が盛り込まれる。

『計画』は、2015年までに全国の都市生活ごみの無害化処理能力を55万トン/日超に、無害化処理率を80%に引き上げることを目標に掲げている。

また直轄市、独立計画都市については、すべての生活ごみの無害化処理を実現し、各地がごみの無害化処理能力を備えるよう目指すという。

**内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。**

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军301総医院と涿州病院

**日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。**

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に68か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000名が参加した  
北京飯店での健康セミナー

「士業・net」によるワンストップサービス

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、ネットによる事業展開支援
- 「富冠」会計システムの導入指導、記帳代行
- 中国税務・法務に関する代行、問題解決
- 人材紹介、人材派遣、就労ビザの取得
- 中国でのフランチャイズ展開に関する支援
- 特許権取得、企業調査、債権回収、株式公開

**中国税務・法務支援**

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決
- 法務問題に関する解決
- 人事・労務問題の解決
- 知的所有権問題の解決
- 債権回収問題等の解決

**中国企業の海外上場コンサル**

- 株式上場計画の立案、上場までのコンサル
- 企業診断サービス、経営改善コンサル
- 問題分析、改善計画の立案とコンサル
- 上場を実現するための企業成長支援
- 資金計画、ベンチャーキャピタルの紹介

**中国でのフランチャイズ展開支援**

- 短期間に多くの店舗(加盟店)展開が可能
- 最小限の自己資金で最大限の他人資本活用
- 共同仕入れ、共同広告のメリット享受
- 加盟金、ロイヤリティ収入、商品代収入
- マニュアル化により、職人や熟練者が不要
- ブランドの共有、経営ノウハウの共有

**病院・薬局向販売支援**

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援
- 企業本・PR雑誌等の制作
- メディア戦略の構築支援
- ネットマーケティング支援

**「日本商品・中国販売支援中心」**

- 日本商品の中国での販売をサポート
- ネット戦略による全国的な販売支援
- 病院・薬局等の特集ルートでの販売支援
- 内田総研の加盟代理、地域代理店での販売
- フランチャイズ展開による販売支援
- 販売に必要な各種許認可取得、広告戦略等

**企業調査・債権回収・特許申請等**

- 中国企業の信用調査、マーケット調査支援
- 債権回収、不良債権を作らない契約書の作成
- 未回収債権の回収代行
- 特許権・商標権等、知的所有権の申請代行
- 株式公開に関する計画・実行・手続き等の支援
- 販売先、合併・合作対象パートナー企業紹介

**ネット販売&回収支援**

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行
- 販売・在庫・入金管理
- 売上代金の回収代行業務
- 日本への支払代行業務

**中国での医療ビジネス支援**

- 日本の医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 中国医療機関の民営化、外資導入支援
- 健康食品・化粧品中国の病院での販売支援
- 日中合作医療機関の中国での上場支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431